

新地方公会計制度に基づく

財政状況レポート



(日進市旧市川家住宅)



平成 28 年 3 月
日進市 財政課

【 も く じ 】

1 はじめに	1
2 現行会計制度の補完	3
3 平成 26 年度普通会計財務書類	4
4 平成 26 年度普通会計財務書類分析	5
5 平成 26 年度連結財務書類	15
6 平成 26 年度連結財務書類分析	16
7 資料編	19

財務書類は、なかなか分かりにくい部分もあるかと思われます。そこで、市では財務書類をより多くの方にご覧いただけるよう市ホームページに「財務書類のはなし」や「ご存知ですか？日進市のバランスシート」を掲載しておりますので併せてご覧ください。



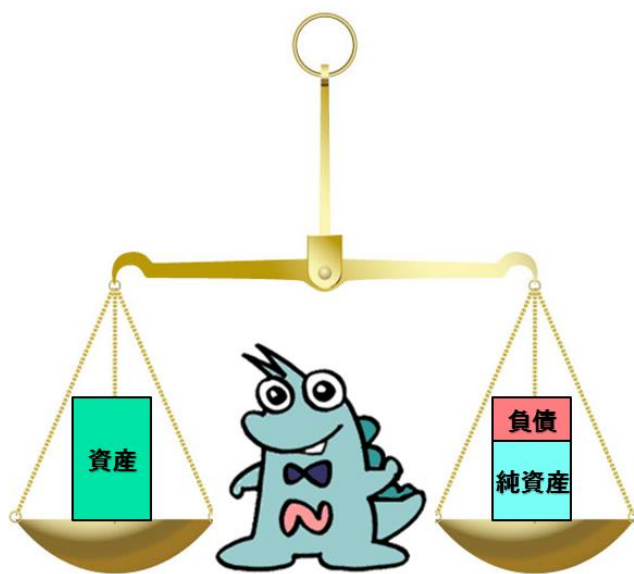
1 はじめに

市では、新地方公会計制度に基づく財務書類を平成20年度決算分から毎年公表しています。この度、平成26年度決算に基づく財務書類が完成しましたので公表します。

財務書類は、人間に例えると健康診断の検査結果にあたるもので、財政の健康状態を表す一つのツールです。一年間の流れ（フロー）を示す書類と、ある時点までに蓄積されたもの（ストック）を示す書類に分けられます。

一年間のフローを示す書類として「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3種類の書類があり、ある時点でのストックを示す書類として「貸借対照表」があります。

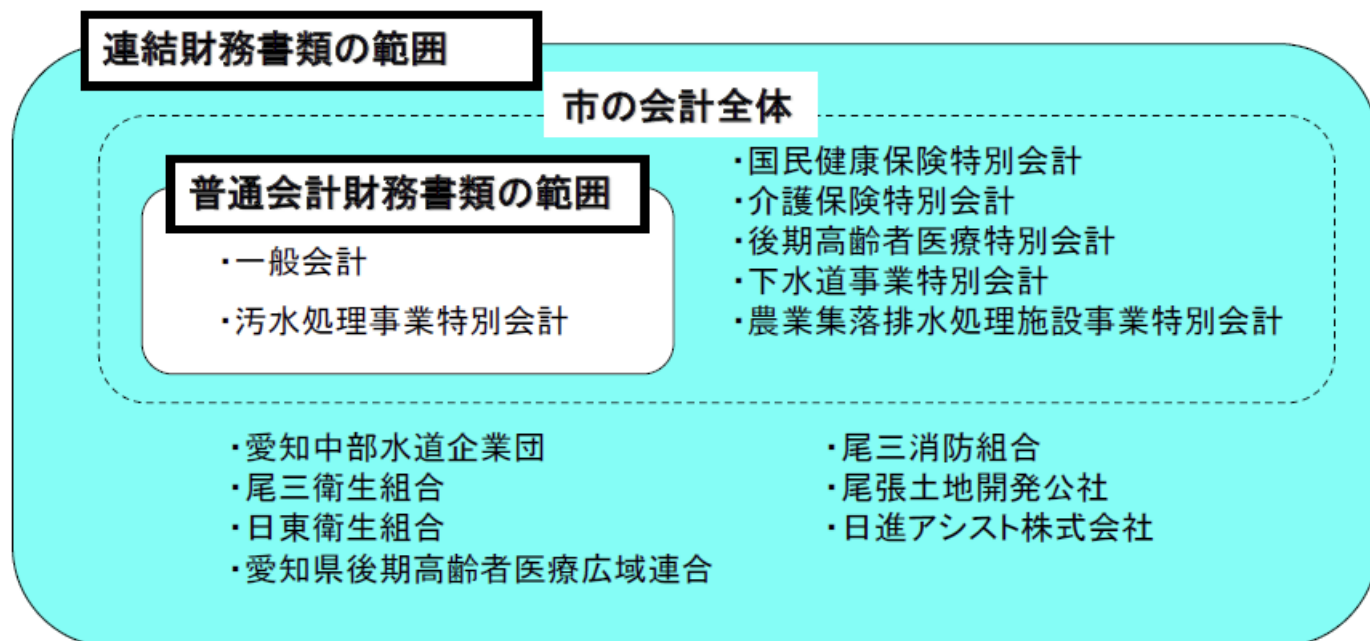
「貸借対照表」はある時点における本市が住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を市税、国県補助金、地方債など、どのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産の合計と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。



これらの財務書類は、民間企業で作成されているものを、行政でも活用できるよう改良されたもので、本市では、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

なお、財務書類は市の一般会計を中心とした「普通会計財務書類」のみならず、普通会計に市の公営事業会計や市と連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を含めた「連結財務書類」も作成しています（図表1）。

連結財務書類の範囲（図表1）



2 現行会計制度の補完

現行の官庁会計は、現金の動きに注目をした会計制度を用いており、単年度の現金の動きが厳密に管理できることから、予算の執行状況を管理するのに優れています。

しかし、現行の官庁会計では、市の保有する公共資産、基金（貯金）及び地方債（借金）などのストック情報や、減価償却費や各種引当金といった現金の動きを伴わないコスト情報が不足していました。

そこで、これらの不足する情報を総体的・一覽的に把握できるようにするものとして財務書類が用いられるようになりました。

現金主義会計

現行は、予算の適正かつ確実な執行を図る観点から現金主義を採用

発生主義会計

ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握、事業別・施設別分析が可能

補完

コラム1

官庁会計と企業会計

【例】 150万円の自動車を購入するため、金融機関から100万円を借入し、預金から引き出した50万円と合わせて販売店に支払ったケースを官庁会計と企業会計それぞれの手法で表現すると次のようになります。

【官庁会計(現金主義、単式簿記)】

(単価:万円)

収入	支出
預金から 50	備品購入 150
借入金 100	
合計 150	合計 150

官庁会計では、100万円の借入をしたことで、負債総額がいくらになったのかが分からない。

官庁会計では、150万円の備品を購入したことで、全体の資産がどうなったのかが分からない。

【企業会計(発生主義、複式簿記)】

(単価:万円)

購入前		購入後	
資産	負債	資産	負債
備品 300	借入金 50	備品 450	借入金 150
現金 100	純資産	現金 100	純資産
預金 200	純資産 550	預金 150	純資産 550
合計 600	合計 600	合計 700	合計 700

150万円の自動車を購入したことで、備品が150万円増え、450万円となった。

自動車購入時に100万円借入れたため、150万円となった。

3 平成26年度普通会計財務書類

平成26年度の普通会計財務書類は以下のとおりです。また、図中の矢印は、それぞれ関連していることを示しています。

貸借対照表

資産		負債	
公共資産 (道路、学校、庁舎 など)	963億円	負債 (地方債等)	177億3千万円 【うち 地方債 142億2千万円】
投資等 (基金、出資金 など)		純資産	
流動資産 (現金、財政調整基金、未収金 など)	51億7千万円	純資産(資産-負債)	864億1千万円
	26億7千万円 【うち 資金 10億円】		
資産合計	1,041億4千万円	負債+純資産合計	1,041億4千万円

行政コスト計算書

経常行政コスト①		206億4千万円
内 訳	人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	32億3千万円
	物にかかるコスト (物件費、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	75億4千万円
	移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金など)	95億9千万円
	その他コスト (借入金の利子など)	2億8千万円
経常収益②(負担金、使用料など)		7億円
純経常行政コスト(①-②)		199億4千万円

資金収支計算書

期首資金残高		8億4千万円
当期収支		1億6千万円
内 訳	経常的収支 (経常的な行政サービスに関する収支)	35億円
	公共資産整備収支 △14億2千万円 (公共資産の整備に関する収支)	
	投資・財務的収支 △19億2千万円 (元金の償還や基金の利息などに関する収支)	
期末資金残高		10億円

純資産変動計算書

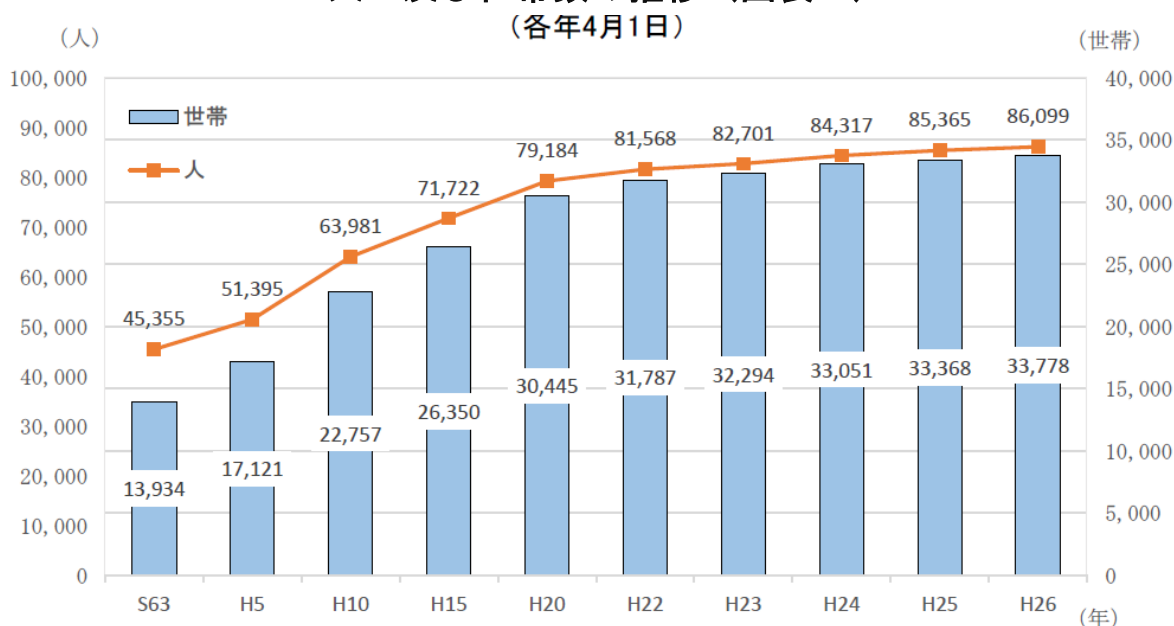
期首純資産残高		850億8千万円
当期変動高		13億3千万円
内 訳	純経常行政コスト △199億4千万円 (行政コスト計算書で算出された数値)	
	一般財源 (市税、各種交付金など)	173億円
	補助金等 (国・県支出金など)	39億5千万円
	その他	2千万円
期末純資産残高		864億1千万円

4 平成26年度普通会計財務書類分析

(1) 公共資産等

本市は、名古屋市や豊田市などと隣接しており、昭和40年代以降に開発が進み、住宅都市として人口が急増し、今日においても増加傾向にあります（図表2）。

人口及び世帯数の推移（図表2）



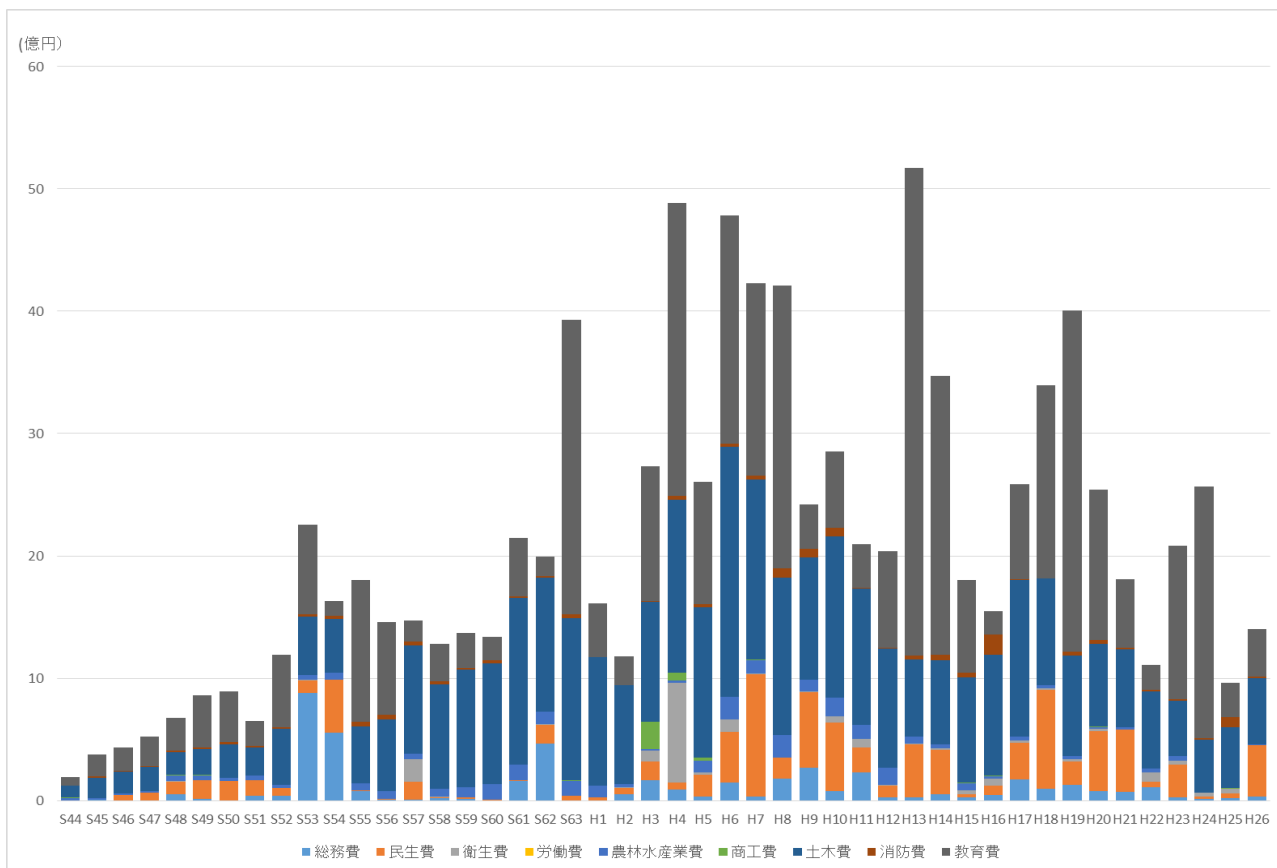
出典「グラフで見るにっしん(平成26年度)」

この人口増加に伴う行政需要に 대응するため、必要に応じて道路、橋梁などのインフラ資産、保育園、小中学校、市民会館などの事業用資産の整備を進めてきました（図表3）。

一方で、建設後数十年が経過している公共施設も多数存在し、老朽化が懸念されています。平成26年度中に米野木台西保育園の建設や市道藤島1号線整備事業などにより13億8千万円の公共資産等が増加したものの、減価償却費が20億円にのぼることから、公共資産等の総額は前年度末時点から6億2千万円減の963億円となりました。

市民1人あたりの資産総額も年々減少傾向にあります（図表4）。

償却資産の取得推移（図表3）

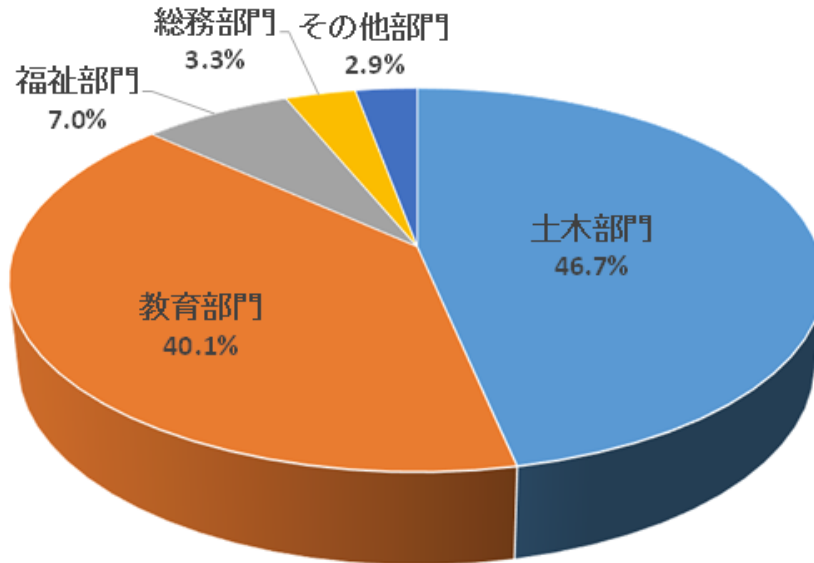


市民1人あたりの資産の推移（図表4）

平成24年度 (85,419人)	平成25年度 (85,926人)	平成26年度 (86,962人)
1,218,000円	1,204,000円	1,198,000円

平成26年度末時点での公共資産等の総額963億円の行政部門別割合は、道路や橋梁を含む土木部門が46.7%と最も多く、次いで小・中学校や市民会館を含む教育部門の40.1%、保育園や中央福祉センターを含む福祉部門の7.0%となっています（図表5）。

公共資産等の行政部門別割合（図表 5）

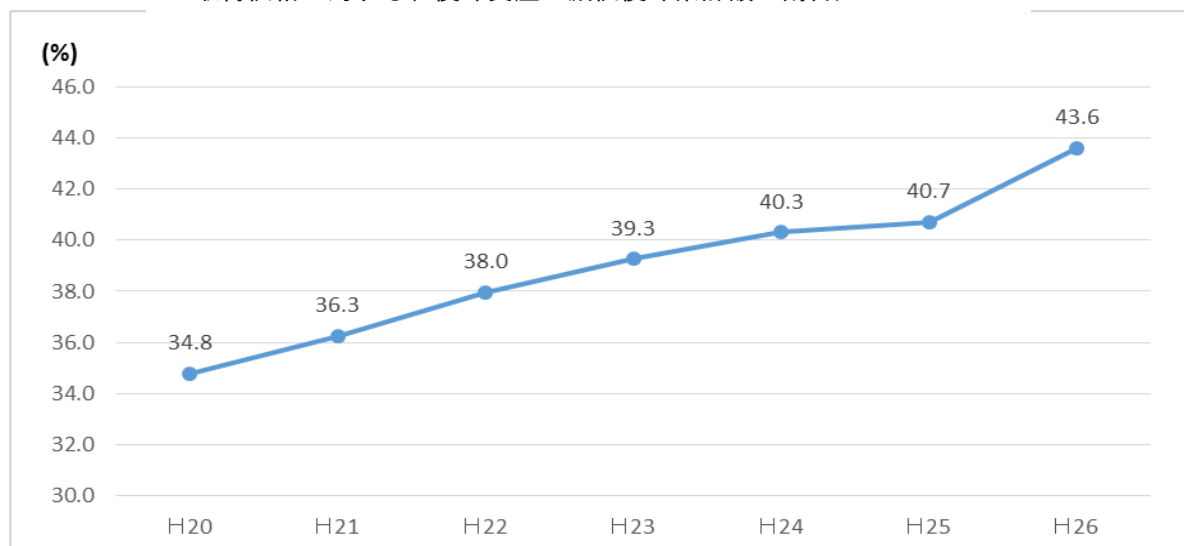


土地など非償却資産を除く公共施設等の償却資産の取得価格に対する、減価償却累計額の割合を示す「老朽化比率」は年々増加傾向にあり、平成26年度末時点では前年度から2.9ポイント増加し43.6%となりました（図表6）。

今後、公共施設等の更新や大規模改修が必要となりますが、それには膨大な費用を要するため、長寿命化計画や保全計画により費用の平準化を図るとともに、今後の公共施設等のあり方を検討する「公共施設等総合管理計画」を平成28年度中に策定する予定です。

老朽化比率の推移（図表 6）

（公共資産のうち土地など非償却資産を除いた各種施設等の償却資産の取得価格に対する、償却資産の減価償却累計額の割合）



コラム2

減価償却費とは

道路や校舎のように一度建設すれば、長期間に渡って使用できる一方、使用することにより消耗していく公共資産については、経年とともに資産価値が下がっていくと考えられています。

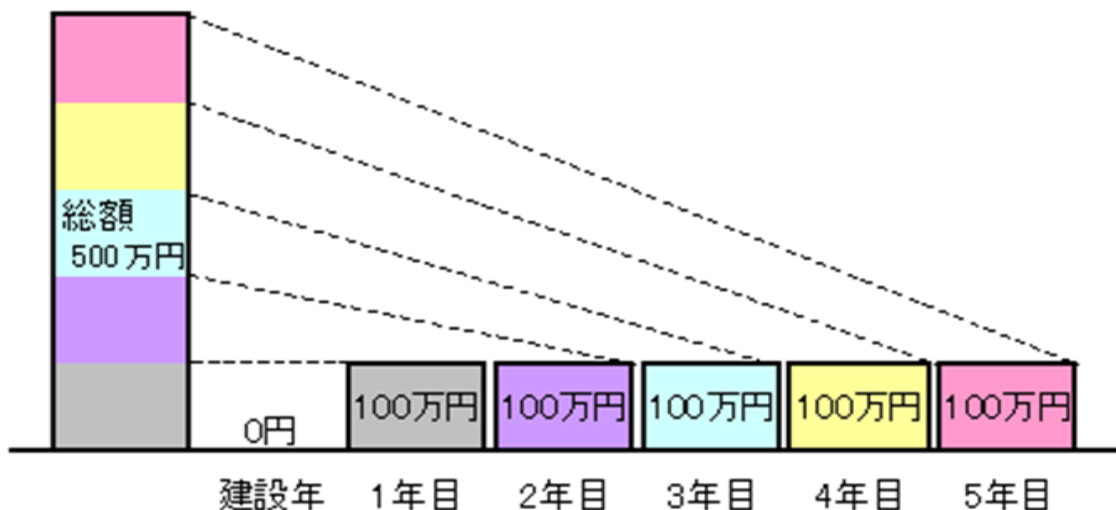
そこで、建設時は一旦資産として建設に要した費用を計上し、その建設に要した費用を一般的な施設の耐久年数で割った額を消耗相当分として毎年経常的経費として計上するものです。

下図のケースの場合、建設の翌年度から5年間、毎年100万円が行政コストとして計上されます。

また、資産の現在価値は、建設にかかった費用から減価償却費の累計を差し引くことで求めることができます。

下図のケースの場合、建設から3年が経過した時、建設費500万円から減価償却費100万円の3年分を差し引いた200万円が貸借対照表の資産に計上されます。

建設費500万円耐用年数を5年とすると…



(2) 投資等及び流動資産

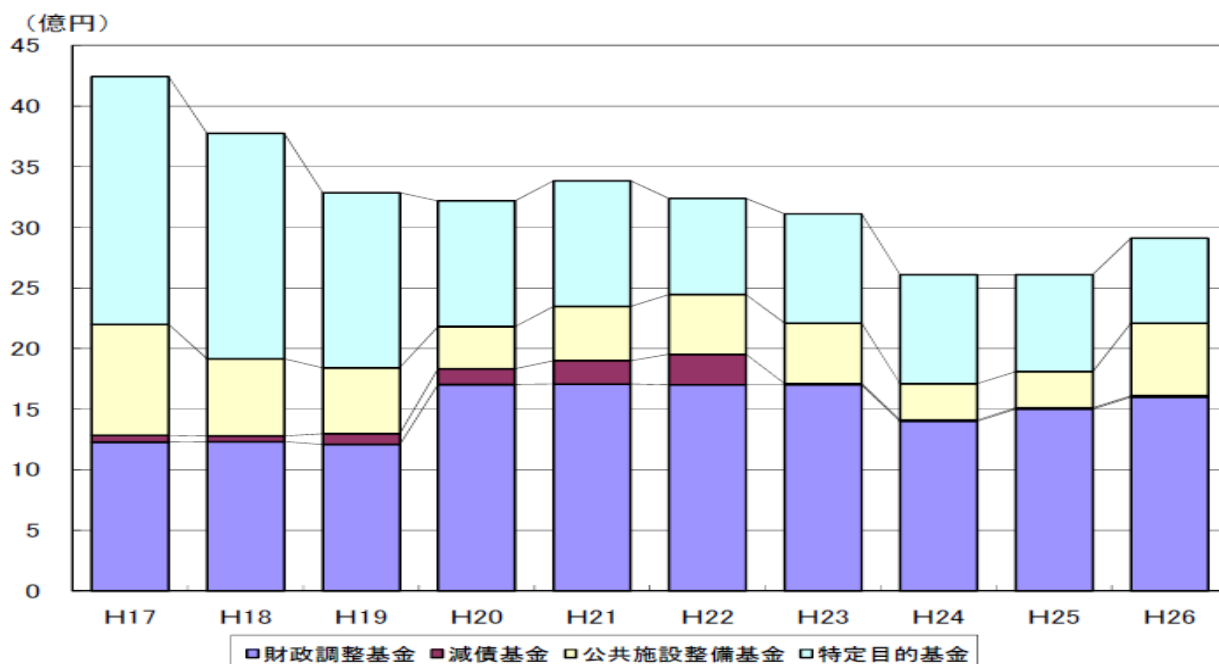
市の資産には、インフラ施設や事業用施設といった固定資産とは別に、基金（貯金）があります。

基金には、大別して特定の目的のために積み立てる特定目的基金と、年度間の財源の不均衡を調整し、将来に渡って安定的な財政運営のために積み立てる財政調整基金があります。

平成17年度以降、新図書館建設事業に図書館建設基金を充当するなど、基金残高全体では減少傾向にあります。平成21年度は、減債基金と公共施設整備基金を積み立てたことから一時的に増加に転じましたが、平成22年度末をもって一部の汚水処理事業が公共下水道事業に引き継がれるなどしたため、汚水処理事業財政調整基金が減少したことや、平成23年度に減債基金、地域福祉基金等を取り崩したことにより基金残高は減少しました。

平成26年度は、公共施設整備基金等を積み立てたため残高は増加しました（図表7）。

基金残高の推移（図表7）



(3) 負債

市の負債の主なものとして、地方債（借金）が挙げられます。

地方債は、小・中学校や保育園などの数十年に渡って使用する公共施設を建設する場合、その財源として発行することがあります。これは、建設に伴う費用負担を建設時点での世代だけでなく、将来世代にも負担してもらうことで「世代間の公平」を保つためです。



平成 27 年 4 月に開園した米野木台西保育園（上写真）は、建設事業費が約 4 億円となり、このうち 2 億円を地方債で賄いました。

ただし、地方債は市の借金であることから、安易な地方債の発行は、将来に多額の負担を残すこととなります。

本市の市民 1 人あたりの負債額は、ここ数年減少傾向（図表 8）にあり、公共施設等の社会資本形成の将来負担比率も年々減少傾向にあります（図表 9）。これは、地方債の発行を厳格に行い、地方債の残高を減少させているためです。

市民 1 人あたりの負債の推移（図表 8）

平成 24 年度 (85,419 人)	平成 25 年度 (85,926 人)	平成 26 年度 (86,962 人)
230,000 円	214,000 円	204,000 円

社会資本形成の将来負担比率（図表 9）

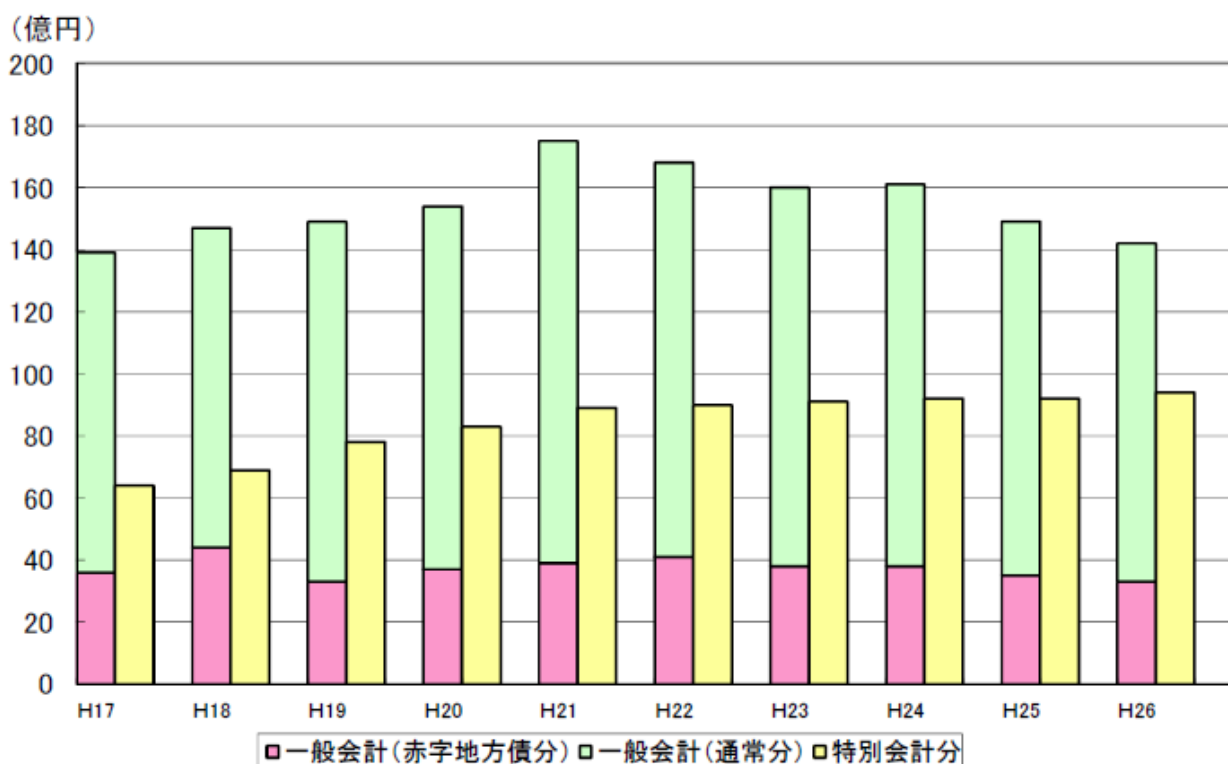
（貸借対照表の公共資産の総額に占める負債の割合を表したもの）

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
20.0%	19.0%	18.4%

一般会計の地方債残高は平成 26 年度末で 142 億 2 千万円あります。

一般会計の地方債以外に、連結財務書類において連結対象となる下水道事業においても地方債を発行しており、下水道事業の地方債残高は平成 26 年度末で 94 億円あります。下水道事業の地方債残高は、年々増加傾向にあります（図表 10）。

地方債残高の推移（図表 10）



この一般会計及び下水道事業の地方債残高を含む、普通会計における将来負担額を日々の行政サービス以外の、道路や学校の建設のような投資的な事業を止めて地方債の償還原資としたら、何年で償還ができるかを示す指標である「債務償還可能年数」は5.2年となっています（図表11）。

債務償還可能年数の推移（図表11）

平成24年度	平成25年度	平成26年度
8.0年	6.9年	5.2年

（4）経常行政コスト

1年間における資産の形成を伴わない費用が経常行政コストです。この経常行政コストには、従来の決算では含まれていなかった「減価償却費」や「退職手当引当金繰入額」など現金の動きを伴わないコストも含まれています。

この経常行政コストは年々増加傾向にあります。

また、市民1人あたりに換算すると減少傾向にありましたが、平成26年度は社会保障経費の増加などにより増加に転じました。（図表12）。

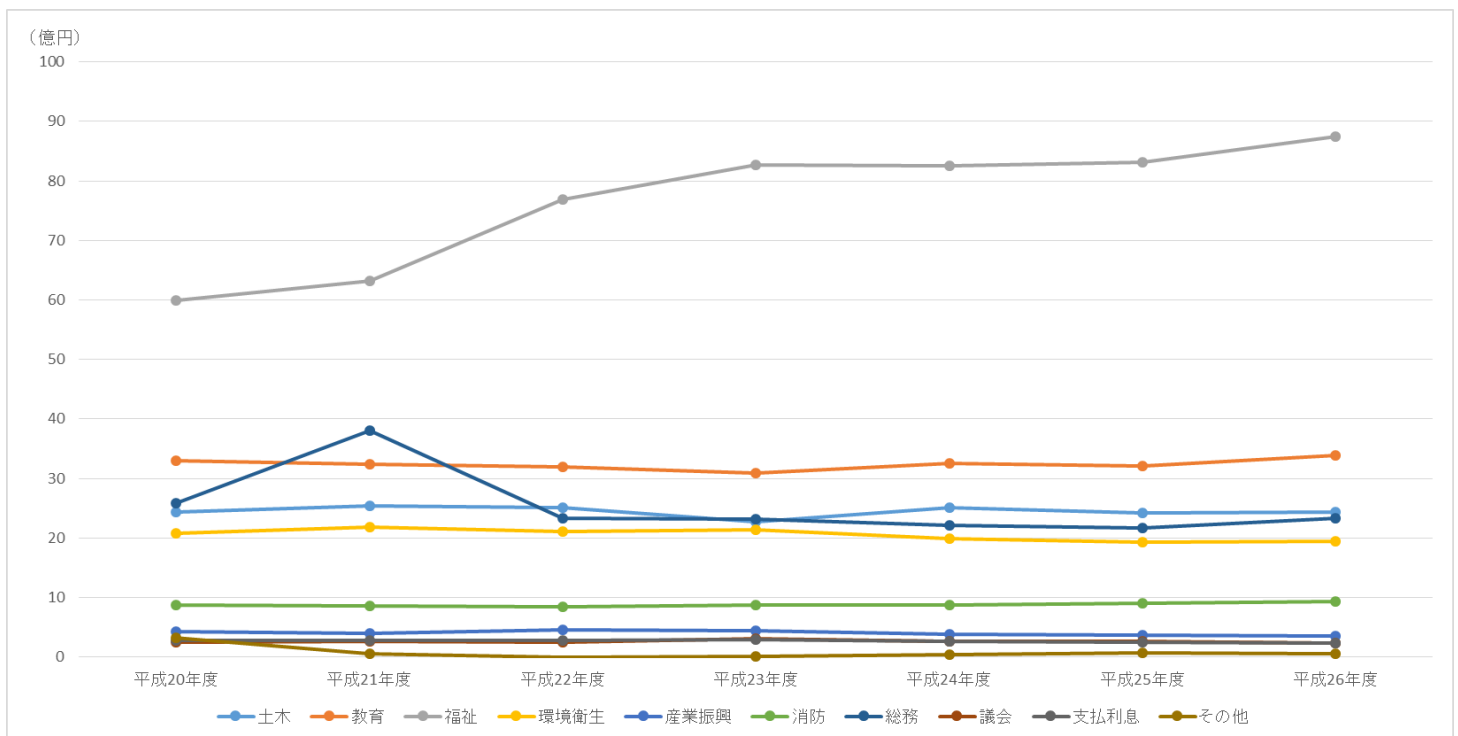
市民1人あたりの経常行政コストの推移（図表12）

平成24年度 (85,419人)	平成25年度 (85,926人)	平成26年度 (86,962人)
235,000円	232,000円	237,000円

また、行政部門別の経常行政コストの推移では、福祉部門を除き、概ね横ばいとなっています。

福祉部門については、国の制度改正などに伴い児童手当、障害者自立支援給付費及び福祉医療費など社会保障関連経費が増加しています（図表13）。

経常行政コストの行政部門別の推移（図表13）



（5）経常収益

行政サービスの一部は、その受益の範囲においてかかる経費の一部をご負担いただいています。例えば、保育園の保育料や行政サービスに伴う手数料などが挙げられます。

経常行政コストに占める経常収益の割合を示す「受益者負担率」は、概ね横ばいとなっています（図表14）。

なお、これら使用料や手数料については、定期的に見直しを行っています。

受益者負担率の推移（図表 1 4）

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
3.5%	3.5%	3.4%

（6）行政コスト対税収等比率

経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストは、税収等で賄われることとなります。この「行政コスト対税収等比率」は、純経常行政コストに対する一般財源等の比率をあらわしたもので、この比率が100%を下回っていれば、翌年度以降に引き継ぐ資産が増加したか、将来に引き継ぐ負担が軽減されたと言えます。

本市における「行政コスト対税収等比率」は概ね80%から90%の間で推移しています（図表 1 5）。

行政コスト対税収等比率の推移（図表 1 5）

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
90.2%	89.4%	84.6%

5 平成26年度連結財務書類

平成26年度の連結財務書類は以下のとおりです。また、図中の矢印は、それぞれ相関していることを示しています。

貸借対照表

資産		負債	
公共資産 (道路、学校、庁舎 など)	1,388億8千万円	負債 (地方債等)	301億9千万円
投資等 (基金、出資金 など)	73億6千万円	純資産	
流動資産 (現金、財政調整基金、未収金 など)	56億6千万円 【うち 資金 44億円】	純資産(資産-負債)	1,217億1千万円
資産合計	1,519億円	負債+純資産合計	1,519億円

行政コスト計算書

経常行政コスト①		397億7千万円
内 訳	人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	47億4千万円
	物にかかるコスト (物件費、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	110億2千万円
	移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金など)	231億8千万円
	その他コスト (借入金の利子など)	8億3千万円
経常収益②(負担金、使用料など)		146億1千万円
純経常行政コスト(①-②)		251億6千万円

資金収支計算書

期首資金残高		42億9千万円
当期収支		1億1千万円
内 訳	経常的収支 (経常的な行政サービスに関する収支)	39億7千万円
	公共資産整備収支 △16億3千万円 (公共資産の整備に関する収支)	△16億3千万円
	投資・財務的収支等 △22億3千万円 (元金の償還や基金の利息などに関する収支)	△22億3千万円
期末資金残高		44億円

純資産変動計算書

期首純資産残高		1,202億6千万円
当期変動高		14億5千万円
内 訳	純経常行政コスト △251億6千万円 (行政コスト計算書で算出された数値)	△251億6千万円
	一般財源 (市税、各種交付金など)	163億2千万円
	補助金等 (国・県支出金など)	104億7千万円
	その他	△1億8千万円
期末純資産残高		1,217億1千万円

6 平成26年度連結財務書類分析

(1) 資産

資産は、公共資産等の部門において、普通会計の公共資産等に加えて下水道事業、上水道事業、消防、し尿処理施設及びごみ焼却施設などが増加したことにより、普通会計財務書類の資産より約5割程度増加しています。

しかし、各施設は共に普通会計同様、減価償却が進んでいることから資産総額は年々減少傾向にあり、市民1人あたりの資産総額も年々減少しています（図表16）。

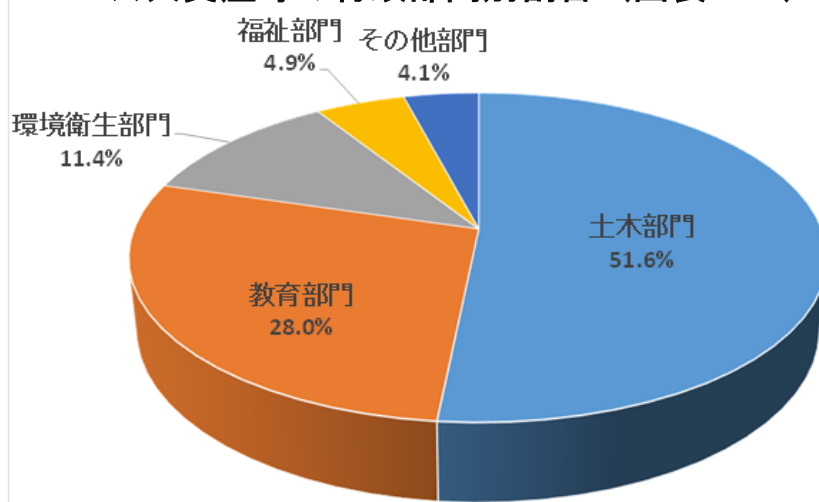
市民1人あたりの資産の推移（図表16）

平成24年度 (85,419人)	平成25年度 (85,926人)	平成26年度 (86,962人)
1,778,000円	1,759,000円	1,752,000円

行政部門別の公共資産等の割合では、下水道事業や上水道事業が加わったことにより、土木部門が全体の5割以上を占めるようになりました。

また、し尿処理施設及びごみ焼却施設等が加わったことにより環境衛生部門の割合も増加しています（図表17）。

公共資産等の行政部門別割合（図表17）



(2) 負債

負債は、普通会計に加え下水道事業、上水道事業、消防、し尿処理施設及びごみ焼却施設などで発行した地方債が加わったことなどにより、普通会計財務書類の負債より約7割程度増加しています。

地方債残高は年々減少傾向にあり、市民1人あたりの負債額も減少傾向にあります(図表18)。

市民1人あたりの負債の推移(図表18)

平成24年度 (85,419人)	平成25年度 (85,926人)	平成26年度 (86,962人)
377,000円	359,000円	348,000円

また、公共施設等の社会資本形成の将来負担比率も年々減少傾向にあります(図表19)。

社会資本形成の将来負担比率(図表19)

平成24年度	平成25年度	平成26年度
23.0%	22.2%	21.7%

(3) 経常行政コスト

1年間における資産の形成を伴わない費用が経常行政コストです。この経常行政コストには、従来の決算では含まれていなかった「減価償却費」や「退職手当引当金繰入額」など現金の動きを伴わないコストも含まれています。

この経常行政コストは年々増加傾向にあり、市民1人あたりに換算しても増加傾向にあります(図表20)。

市民1人あたりの経常行政コストの推移（図表20）

平成24年度 (85,419人)	平成25年度 (85,926人)	平成26年度 (86,962人)
438,000円	449,000円	459,000円

（4）経常収益

行政サービスの一部は、その受益の範囲においてかかる経費の一部をご負担いただいています。例えば、普通会計における保育園の保育料や水道事業における水道使用料などが挙げられます。

経常行政コストに占める経常収益の割合を示す「受益者負担率」は、概ね横ばいとなっています（図表21）。

受益者負担率の推移（図表21）

平成24年度	平成25年度	平成26年度
36.9%	37.2%	36.7%

資料編